

J A S 制度のあり方検討会 中間取りまとめ（案）

～ 食の安全・安心に資する 2 1 世紀の J A S 制度を目指して～

2 0 0 4 年 月

J A S 制度のあり方検討会

ＪＡＳ制度のあり方検討会 中間取りまとめ（案） 目次

はじめに	1
検討に当たっての基本的な視点.....	1
1 ＪＡＳ規格のあり方	1
2 ＪＡＳ規格の認証のあり方	2
3 品質表示基準のあり方	2
ＪＡＳ規格のあり方	3
1 ＪＡＳ規格のコンセプトの明確化	3
2 新たな社会ニーズに対応したＪＡＳ規格.....	4
(1) 表示とリンクしたＪＡＳ規格	4
(2) 流通の方法に関するＪＡＳ規格	5
(3) その他のＪＡＳ規格	5
3 ＪＡＳマークのあり方	6
4 ＪＡＳ規格の制定・見直しの基準への反映	7
ＪＡＳ規格の認証のあり方.....	9
1 「改革実施計画」に係るＪＡＳ制度の対応方向	9
(1) 登録認定機関の登録における行政の関与のあり方	9
(2) 登録認定機関の業務実施における行政の関与のあり方	9
(3) 登録認定機関、認定事業者の取消等における行政の関与のあり方	10
2 登録外国認定機関の登録に係る同等性要件	11
3 登録格付機関等による 種格付	12
4 ＪＡＳ規格の認証に係るその他の課題	13
(1) 登録認定機関による製品検査について	13
(2) 認定の技術的基準のあり方	13
(3) 格付検査の方法のあり方	14
5 独立行政法人農林水産消費技術センターの位置付け	15
品質表示基準のあり方	15
1 名称規制のあり方と個別品目の品質表示基準の統合	15
2 表示規制の対象の拡大の検討	17
3 表示の適正化の実効性の確保	17
(1) 表示違反に対する監視指導等	17
(2) 表示を行う際の根拠書類等の保持	18
参考資料	19
ＪＡＳ制度のあり方検討会開催要領	19
ＪＡＳ制度のあり方検討会の検討経過	22

はじめに

JAS制度は、昭和25年のJAS法制定以来のJAS規格制度と、昭和45年に追加された品質表示基準制度の2つの制度から成り立っており、農林物資の品質の改善、生産の合理化、取引の単純公正化、使用・消費の合理化や、一般消費者の商品選択に寄与してきた。

また、近年は、平成5年には地鶏肉や熟成ハム類のように生産方法に着目したJAS規格の制定を可能とし、平成11年には全ての飲食料品に品質表示を義務付けるなど、消費者のニーズに対応する観点から制度の整備が行われてきたところである。

しかしながら、平成14年以降の不正表示事件の多発など食に対する信頼性を揺るがす事態の発生を踏まえれば、消費者の食の安全・安心に係るニーズにより一層的確に対応し、食に対する信頼性を確保するため、このための基本的な枠組みとなっているJAS制度を今一度見直すことが不可欠となっている。

このように、JAS制度への信頼性の確保に当たっては、国による監視の強化や法令違反への機動的な対処が不可欠であるが、一方で、行政改革の一環として、登録認定機関等のいわゆる検査・検定機関に対する行政の関与のあり方を平成17年度までに見直すことが閣議決定されている。したがって、行政改革の方向性を十分に踏まえた上で、JAS制度の信頼性を確保するための認証制度のあり方について検討することが必要となっている。

なお、個別のJAS規格や品質表示基準の内容については、それぞれ農林物資規格調査会（以下「JAS調査会」という。）及び農林水産省と厚生労働省が共同開催する「食品の表示に関する共同会議」において検討が進められていることから、本検討会では、個別のJAS規格や品質表示基準そのものの検討ではなく、JAS制度の全体的な枠組みの見直しについて議論を行い、その方向性を取りまとめたところである。

農林水産省においては、本中間取りまとめを踏まえ、新たなJAS制度の具体化に向けて検討を行っていくことを要望する。

検討に当たっての基本的な視点

1 JAS規格のあり方

JAS規格は、飲食料品等の品質が全般的に低かった時代においては、まがい物・粗悪品の防止や個別の飲食料品等の品質の向上に大きな役割を果たしてきた。しかしながら、飲食料品等の製造管理技術が高度化するとともに、消費者の嗜好に対応して製品が多様化する中で、JAS規格の役割・コンセプトが不明確となり、消費者にとってJASマークの意味が分かりにくくなっている。また、近年、食の信頼性の確保に係る消費者の関心の高まりから、飲食料品について正確で分かりやすい情報開示等が求められているが、現行のJAS制度ではこれらの新たな社会的ニーズに必ずしも十分に対応できていない側面もある。このため、JAS規格について、コンセプトを

明確化するとともに、新たな社会的ニーズへの対応を可能とするため、今後のＪＡＳ規格のあり方を検討していく必要がある。

２　ＪＡＳ規格の認証のあり方

「公益法人に対する行政の関与の在り方の改革実施計画（平成 14 年 3 月閣議決定。以下「改革実施計画」という。）においては、公益法人が国の代行機関として行う検査等の業務について、国の関与を最小限とし事業者の自己責任を基本とする観点から、ＪＡＳ制度についても、「法令等に明示された一定の要件を備え、かつ、行政の裁量の余地のない形で国により登録された公正・中立な第三者機関（いわゆる「民間機関」）による検査・検定等の実施」とすることとされている。

この改革実施計画に従い、登録認定機関の「民間機関」としての事業の実施、登録基準の法律における明確化、事前チェック中心の体制から事後チェック中心の体制への転換といった形で登録認定機関に対する行政の関与のあり方を見直すと同時に、ＪＡＳ規格制度の信頼性をより一層確保できる仕組みとするよう、ＪＡＳ規格の認証のあり方を検討する必要がある。

また、登録外国認定機関の登録に当たって、その属する外国の制度が日本の制度と同等であることを要件とするいわゆる「同等性要件」については、市場開放の観点から、市場開放問題苦情処理対策本部（ＯＴＯ対策本部）決定（平成 15 年 3 月）において見直しのための検討を行うこととされており、これに対応する必要がある。

さらに、事業者の認定を経ずに製品検査のみによって格付を行う制度（種格付）については、現状としてＪＡＳ規格において原材料や製造方法が規定された品目が大宗を占め、生産行程の把握が不可能な種格付では的確な格付を行うことが事実上困難となっていることから、ＪＡＳ制度の信頼性を確保するため、製造・流通の実態も踏まえながら、対応方策を検討する必要がある。

３　品質表示基準のあり方

製造業者等の事業者は、自らが供給する商品の品質に関して豊富な情報を有しているが、その情報のうち、消費者の商品選択に重要な要素となるものが消費者に適切に提供されない場合、事業者と消費者の間に情報のギャップが生じ、消費者の商品選択に当たり社会的な不利益が生じることとなる。

この情報ギャップを埋めるため、ＪＡＳ制度としては、品質表示基準により、飲食料品に関して事業者が消費者に最低限伝えるべき情報についての表示を義務付けることを中心に取り組んできたところである。

しかしながら、最近の食の安全・安心に対する関心の高まりを踏まえれば、事業者が消費者に対し、義務表示事項だけでなく、飲食料品の生産過程を含む「品質」に関する正確な情報を自ら積極的に開示することは、消費者の利便の一層の向上につながるだけでなく、事業者にとっても消費者から高い評価を得る絶好の機会となると考えられる。

このため、今後のＪＡＳ制度においては、

- (1) 品質表示基準により、飲食料品に関して事業者が消費者に最低限伝えるべき情報についての表示を義務付ける、
- (2) 義務表示事項ではないが、消費者の商品選択に有益な情報で、その情報について表示又は公表可能な事業者が一定程度見込まれるものについては、ＪＡＳ規格制度を活用し、第三者認証を前提とした情報開示を推進する、
- (3) (1)及び(2)以外の事項についても、事業者が自主的かつ積極的に商品情報を開示することが望まれる一方で、消費者に対する誤認を防止する必要があることから、最低限の規制として、品質表示基準の一般誤認防止ルールにより内容物を誤認させるような表示を禁止する

という基本的な考え方の下、事業者の消費者に対する積極的な情報開示を推進していくことが重要である。

また、品質表示の適正化については、平成１４年のＪＡＳ法改正による公表の迅速化・罰則の強化や、平成１５年の農林水産省の組織再編による監視体制の抜本的強化が行われてきているが、品質表示基準違反が未だに数多く見受けられる現状に照らせば、品質表示の適正化について実効性を高めるための更なる制度的な工夫が必要と考えられる。

このような基本的な視点を踏まえ、「ＪＡＳ規格のあり方」、「ＪＡＳ規格の認証のあり方」及び「品質表示基準のあり方」についてそれぞれ検討を行った。

ＪＡＳ規格のあり方

１ ＪＡＳ規格のコンセプトの明確化

【現状】

既存のＪＡＳ規格においては、「特色規格」「標準規格」「等級別規格」「業務用取引規格」の要素が混在している品目が多く、規格の性格が明確となっていない。このため、消費者のほか、生産者、流通業者、実需者の間でもＪＡＳマークにより担保される内容についての共通認識が形成されず、ＪＡＳ規格制度が目指す政策目標が分かりにくくなっている。

【対応方向】

消費者の商品選択に資する情報開示の一つの手段としてＪＡＳマークを活用するには、ＪＡＳ規格の趣旨・内容を消費者にとって分かりやすく明確なものとする必要がある。

このため、今後のＪＡＳ規格の性格は、生産のプロセス（原材料、製法等）又は製品の品質（品位、成分、性能等）の特色を、標準的な製品と比較して相当程度明確化した「特色規格」を原則とすべきである。この「特色規格」においては、消費者にアピールできる生産プロセス又は品質の基準を含むことを要件とし、その内容をＪＡＳ

マークに簡潔に付記することを推奨することにより、消費者が商品選択の際に「JAS」マークを積極的に利用できるようにする。ただし、この「特色規格」は、「良いもの」「悪いもの」という一方向の上下関係を示すものではなく、同じ品目でも複数の方向の特色が存在することを前提とした立体的なものとする。

一方、「原材料用に業者間で取引される品目で、一定の品質が期待されるもの」又は「消費者が調理等の材料とする品目で、一定の品質が期待されるもの」といった取引の単純公正化及び使用の合理化に資する観点から必要な品目に限り、標準となる定義・品質（品位、成分、性能等）を示す「標準規格」を設けることとする。したがって、最終製品として直ちに使用・消費に供される品目については、「特色規格」が制定できなければ規格の廃止を検討することとなる。ただし、増量・まがい物等が存在するなど名称・品質の標準化が特に必要と認められる場合に限り、「特色規格」が制定できない場合であっても、標準となる定義・品質を示す「標準規格」を設けることとする（「1 名称規制のあり方と個別品目の品質表示基準の統合」参照）。

また、同一品目について「特色規格」と「標準規格」の双方を定める必要性がある場合、業務用等の取引・使用規格において当該品目の取引の実態を踏まえ、用途別等に等級・区分を設定する必要性がある場合には、等級化を図り、適切な等級・区分を設定する「等級別規格」を設けるべきである。

2 新たな社会ニーズに対応したJAS規格

（１）表示とリンクしたJAS規格

【現状】

飲食料品については、品質表示基準において定める義務表示事項以外にも、広く原材料や生産方法等について詳しい情報を求める消費者が増えており、これに対応し、トレーサビリティや様々な強調表示を行う事業者が増えている。他方、近年の不正表示事件等を受け、消費者等からは、事業者責任を前提とした事後チェックのみならず、表示内容を第三者が事前認証する仕組みへのニーズが高まっている。このようなニーズに対応したJAS規格としては、現行制度上、有機農産物や生産情報公表牛肉等の規格が存在するが、いずれも生産の方法に関連した基準であることが法律上必要となっている。

また、弁当、惣菜等をはじめとした加工食品については、多様な原材料が使用されていることに加え、義務表示事項として表示しなければならない内容は増加する傾向にあるため、表示の文字数が多くなり、かえって消費者に分かりにくい表示となっているとの指摘がある。

【対応方向】

JAS規格制度を活用して飲食料品等に関する情報開示を促進する観点から、有機JAS規格や生産情報公表JAS規格のほかにも、広く義務表示事項以外の表示内容の真正性について第三者が認証を行うJAS規格、すなわち、品質についての基準を含まない、表示についての基準のみを内容とするJAS規格の制定が可能となるよう

に制度を整備する必要がある。

また、表示内容の真正性を認証するＪＡＳ規格の制定と併せて、事業者の認定の技術的基準に、記録の作成・保存義務を規定した上で、登録認定機関に認定された事業者に対し、商品に物理的に貼付した文字としての表示以外の方法（ＩＣタグや二次元バーコードを利用した端末画面による表示等）で一部の義務表示事項の表示を行うことを認めるＪＡＳ規格の制定を検討すべきである。

（２）流通の方法に関するＪＡＳ規格

【現状】

現行制度では、ＪＡＳ規格として「生産の方法についての基準」を定めることができ、基準どおりの方法で生産された製品であることを認証するＪＡＳ規格（有機農産物、地鶏肉、熟成ハム類等）及び生産段階の履歴情報が基準どおりに記録・保存され、事実上即して公表された製品であることを認証するＪＡＳ規格（生産情報公表牛肉）が定められている。一方、「流通の方法についての基準」は法律上定めることができないこととなっている。

【対応方向】

消費者への積極的な情報提供やトレーサビリティの推進の観点から、「生産の方法についての基準」に加え、例えば、基準どおりの方法で流通された製品であることを認証するＪＡＳ規格、流通段階の履歴情報が基準どおりに記録・保存され、事実上即して公表された製品であることを認証するＪＡＳ規格（生産情報公表規格と併せてトレーサビリティ規格となる）等、「流通の方法についての基準」を定めたＪＡＳ規格の制定が可能となるように制度を整備する必要がある。

（３）その他のＪＡＳ規格

【現状】

現行制度上、ＪＡＳ規格の対象は、飲食料品及び油脂、農産物・林産物・畜産物・水産物及びそれらの加工品で政令で定めるものであり、としては、生糸、いぐさ製品（畳表）、一般材、合板（航空機用のものを除く。）、床板（フローリング）等が政令で指定されている。

また、生鮮食品についてのＪＡＳ規格は、現状では、地鶏肉、有機農産物、生産情報公表牛肉の３品目のみとなっている。

【対応方向】

生鮮食品については、平成１１年のＪＡＳ法改正により認定事業者による自己格付制度が導入され、日持ちのしない食品についても格付が制度的に可能となっていること、果物の糖度等の非破壊検査の技術が進歩しており、技術的にも格付が可能な状況となっていることを踏まえ、取引・使用の合理化に資する観点から、例えば加工食品の原料となる野菜・果物等、生鮮食品についてのＪＡＳ規格を広く制定していくことを検討する必要がある。

また、従来「JAS規格の対象に含まれていなかった品目についてのJAS規格や、「高齢者向けの製品」、「環境に配慮した製品」等、品目横断的な特色を有する新たなタイプのJAS規格の制定については、JAS規格は個別の物資に着目して定められる規格であり、個別の物資を離れて事業者そのものに何らかの地位を付与する規格ではないこと、国家規格としてJAS規格を制定し、特色の明確化又は名称等の標準化を図る必要があるか、他法令による表示・マーク制度を踏まえ、さらにJAS規格制度として対応すべき観点があるかといった点に留意しつつ、将来的な規格制定の検討も念頭に置きながら社会的なニーズを把握していく必要があると考えられる。

3 JASマークのあり方

【現状】

JASマークについては、実態として、

- (1) 製品の目立たないところに付されている場合が多く認知度が低いこと、
- (2) ほとんどのJASマークがロゴマークのみの表示であり、製品が適合しているJAS規格の内容や、製造業者等の品質管理体制等が第三者認証により担保されていることが消費者及び実需者に伝わっていないこと、
- (3) ロゴマークの種類が4種類もあること、
- (4) JAS適合品を原材料として使用しても、その旨を最終製品に表示している例が少ないこと

から、消費者への情報開示手段としてはアピール力が弱く、また、JASマークが4種類もあるために、内容が分かりにくくなっているとの指摘がある。

【対応方向】

JASマークが消費者の商品選択の指標として活用されるためには、JAS規格の内容が、消費者にとって分かりやすい特色があり、事業者にとってもアピールするメリットのあるものとなっていることが前提であることは言うまでもない。

その上で、「特色規格」と「標準規格」でJASマークを区別するほか、マークの大きさ、表示位置等、視覚的に印象に残るような工夫を検討することも一つの方策である。ただし、規格の種類に応じて異なるマークが氾濫すれば、かえって消費者において混乱を招きかねないことから、マークの種類は必要最小限とし、「特色規格」については当該規格で明確化される特色をJASマークに近接して強調表示することを推奨すること等により、規格の性格を明らかにすべきと考えられる。

また、登録認定機関の責任を明確化するとともに、登録認定機関と関係のない第三者がJASマークを不正使用することを防止する一つ的手段として、全てのタイプのJASマークについて、有機JASマークと同様、登録認定機関名を併記することとすべきである。

その他、JAS適合品を原材料として使用した製品について、その原材料がJAS規格適合品である旨を消費者にアピールするため、当該製品にJAS適合品原材料を

使用している旨の表示を推奨していく必要がある。

4 J A S 規格の制定・見直しの基準への反映

【現状】

J A S 調査会では、J A S 規格の制定や見直しに当たり、現在、次の基準を定めている。

(1) 規格の制定の基準

製品の品質に大きな格差があり、関係者から強い要望があり、かつ、小売販売額が100億円以上である場合、又は政策的な必要性がある（国際的規格、消費者ニーズの変化等）場合に規格の制定を検討する。

(2) 廃止の是非を検討する基準

製造業者が限定され製品の品質に格差が小さい場合、小売販売額が著しく低下した場合、格付率が著しく低い場合等に規格の廃止の是非を検討する。

なお、この基準に照らし、平成12年度以降、全品目の概ね3割に該当する31品目についてJ A S 調査会で規格の廃止が決定されている（平成16年4月末現在）。

(3) 改正の是非を検討する基準

増量・まがい物の防止等、良質な製品を提供する観点、食品添加物の限定等、消費者ニーズに対応した製品を提供する観点、性能規定化、等級化等、取引の合理化を図る観点、国際的規格との整合性を図る観点から改正の必要性が認められる場合に改正を行う。

【対応方向】

J A S 規格の制定・見直しの基準については、上記1から3に掲げたJ A S 規格・マークのあり方を反映し、J A S 調査会において次のような方向で改正についての検討を行う必要がある。

(1) 規格の制定の基準

現行と同じとするが、当該基準を満たすことについて、制定を要望する関係者又は行政の担当部局が、J A S 調査会において説明を行うこととする。また、新たに制定する規格は、J A S 規格を消費者に分かりやすいものとするため、「特色規格」を原則とする。

(2) 廃止の是非を検討する基準

現行の製品のほとんどが期待される品質に到達しており品質の格差が小さい、消費者の嗜好が多様化し特色の明確化を行う統一的な尺度が存在しない等の理由で「特色規格」とすることが困難な規格は廃止を検討する。

ただし、「特色規格」とし得ない場合であっても、「原材料用に業者間で取引される品目で一定の品質が期待されるもの」又は「消費者が調理等の材料とする品目で一定の品質が期待されるもの」について取引・使用の合理化に資する観点から必要と認められる場合、最終製品として直ちに使用・消費に供される製品について市場に流通している製品の品質に大きな格差があり、増量やまがい物等が存在す

るなど名称・品質の標準化が特に必要と認められる場合については、「標準規格」として存続を認める。ただし、これらに該当する場合であっても、マーケットが縮小している、又は規格や認定の技術的基準が生産や取引の際の一定のスタンダードとして機能しなくなっている場合には廃止の方向で検討する。

なお、廃止の要件に該当する規格について、関係者の側から存続を希望する場合は、当該関係者自身がＪＡＳ調査会において、「特色規格」あるいは「標準規格」として存続すべき明確かつ合理的な根拠を説明できるものに限り、規格の存続を検討する。また、このような明確かつ合理的な根拠となり得る事項は、可能な限りあらかじめ基準において類型化（例えば、「『特色規格』として存続を希望するには、特色を明確化する新たな尺度を提案」、「『標準規格』として存続を希望するには、関連製品も含めれば小売販売額が１００億円以上あり、かつ、名称・品質を標準化して区別すべきまがい物等が存在することを明示」等）する必要がある。

(3) 改正を検討する観点

規格を改正する場合には、以下の観点から検討を行う。

「特色規格」とする場合

消費者ニーズを踏まえ、生産プロセス（原材料・製法等）又は製品の品質（品位、成分、性能等）の特色について標準的な製品と比較して相当程度明確化した規格を定めることとする。また、ＪＡＳマークに近接して表示することを推奨する内容について、ＪＡＳ調査会にて検討し、消費者に対しアピールすべき点を明確化する。

「標準規格」とする場合

定義については、基本的な原材料、製法等を中心に規定する。品質（品位、成分、性能等）の基準についても、取引・使用の合理化又は増量・まがい物防止の観点から必要なものに限定し、原材料リストや数値基準は簡素化を図る。

「等級別規格」とする場合

同一の品目について、特色規格と標準規格の双方を定める必要性が認められる場合は等級化する。また、業者間取引のための標準規格（原材料等）については、最終製品の品質への影響を考慮しつつ、取引の実態に合った等級・区分とする。

(4) 他制度との連携の観点

他法令に基づく基準等におけるＪＡＳ規格の引用は、品質の向上及び情報の提供というＪＡＳ規格の機能をより効果的に発揮するためにも重要であり、規格の制定・見直しに当たっては、他制度におけるＪＡＳ規格の引用も念頭に置いた規格の内容とするよう、他制度との連携を図りながら、規格の制定・見直しを進める。

また、他法令に基づく基準等をＪＡＳ規格に引用している場合には、当該基準等が改正される際に、ＪＡＳ規格を形式的に改正する必要が生じるが、このような場合に迅速にＪＡＳ規格を改正できるよう、ＪＡＳ調査会部会を経ずにＪＡＳ調査会総会のみで議決を行うことを明確にすべきである。

1 「改革実施計画」に係る J A S 制度の対応方向

(1) 登録認定機関の登録における行政の関与のあり方

【現状】

法律上、登録認定機関になろうとする者が登録に当たって満たすべき基準として次の事項が規定されているが、その詳細は省令、告示及び通知で定められていることから、行政の裁量の余地があり、透明性に欠けるとの指摘がある。

- (1) 認定業務に従事する者の資格・人員及び認定業務の管理に関する事項が大臣の定める基準に適合していること（詳細は告示で規定）
- (2) 十分な経理的基礎を有する法人であること（詳細は通知で規定）
- (3) 役職員の構成が、認定の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないこと（詳細は省令及び通知で規定）
- (4) 認定に関する業務以外の業務を行うことによって、認定が不公正になるおそれがないこと（詳細は通知で規定）

また、現行法では、事前の厳格な認可により法令違反を防止する観点から、登録認定機関は認定業務規程及び認定手数料について、業務開始以前に農林水産大臣の認可を受けることとなっている。

【対応方向】

改革実施計画において、「法令等に明示された一定の要件を備え、かつ、行政の裁量の余地のない形で登録」することとされていることを踏まえ、登録基準を政令、省令、告示、通知ではなく原則として法律に明記するとともに、登録以外の事前チェックの手段として位置づけられている、認定業務規程及び認定手数料の「認可制」については「届出制」とすべきである。

また、法律に規定すべき登録基準については、以下の理由から I S O（国際標準化機構）が定めた製品認証機関に対する一般要求事項（以下「I S O ガイド 6 5」という。）を登録基準として引用することが適当と考えられる。

- (1) I S O ガイド 6 5 には、現行の登録基準には定められていない「認証機関による認証取消権限」、「認証事業者に対するサーベイランス」、「異議申立て手続」等が定められており、基準として網羅的である。
- (2) I S O ガイド 6 5 は欧米の有機農産物等の認証機関の審査基準としても用いられており、登録基準について、国際的な整合性を確保する観点からも好ましい。

なお、J A S 法に I S O ガイド 6 5 を引用するに当たり、J A S 法と I S O ガイド 6 5 の用語の使い方の差異（J A S 法上の「事業者の認定」「製品の格付」と I S O ガイド 6 5 上の「製品認証機関の認定」「製品の認証」等）については、整理を検討する必要がある。

(2) 登録認定機関の業務実施における行政の関与のあり方

【現状】

事業者の認定は本来行政が行うべき業務であるが、これを登録認定機関が行政の代行として実施しているとの考え方の下、

- (1) 農林水産大臣（以下「大臣」という。）による事業者の認定が可能である、
- (2) 登録認定機関の処分又は不作為について不服がある者は、大臣に対して行政不服審査法による審査請求が可能である、
- (3) 登録認定機関の役職員にはみなし公務員規定、秘密保持義務が適用されるという制度となっている。

また、認定業務規程の認可や認定手数料の認可といった事前チェックによる法令違反の防止を重視しており、登録認定機関の業務を直接是正させるための事後的な処分が制度的に存在しない。

【対応方向】

改革実施計画の方向性を踏まえ、事業者の認定は、行政代行性のない「民間機関」による事業として位置付け、大臣は認定の実施主体とならないこととすべきである。ただし、例外的に、登録認定機関が存在しない場合又は天災等の理由により登録認定機関の業務実施が困難な場合において大臣が暫定的に認定を行う等の措置を検討すべきである。また、大臣に対する審査請求、役職員のみなし公務員規定及び秘密保持義務は廃止する必要がある。

また、認定業務規程及び認定手数料の届出制への移行と併せて、事後チェック体制を整備することにより制度の信頼性を確保する観点から、登録認定機関に対する登録基準への適合命令及び業務改善命令を創設すべきである。

（３）登録認定機関、認定事業者の取消等における行政の関与のあり方

【現状】

登録認定機関については、登録基準に適合しなくなった場合、認定業務規程によらず認定を行った場合、不正な手段で登録を受けた場合等には、大臣は直接認定業務停止命令又は登録取消を行うことができる。

また、認定事業者については、認定の技術的基準に適合しなくなった場合、格付を行わずに製品にＪＡＳマークを付して販売等を行った場合、不正な手段で認定を受けた場合、格付の改善命令又はＪＡＳマークの除去・抹消命令に違反した場合等に、大臣は当該事業者の認定を取消することができるが、登録認定機関には認定事業者の認定取消権限がない。

さらに、登録認定機関が認定業務を廃止した場合、認定業務停止命令又は登録取消を受けた場合等において、当該登録認定機関の認定を受けた認定事業者の取扱いが明確になっていない。

【対応方向】

登録認定機関に対しては、事後チェック体制の充実の観点から、不正な手段で登録を受けた場合等を除き、認定業務停止命令又は登録取消の前に、登録基準への適合命

令又は業務改善命令を行うことができるような制度とすべきである。

認定事業者（認定外国事業者も同じ）に対しては、登録認定機関の登録基準として認証機関による認証取消を前提とするＩＳＯガイド６５を採用する以上、登録認定機関が認定事業者の認定を取消することができるようにすべきである。ただし、認定取消要件については、登録認定機関ごとにばらつきが生じないように、行政においてガイドライン等で示す必要がある。また、認定事業者は、認定を受けた登録認定機関により定期的に監査を受けるべき旨を法定化し、定期監査を受けない場合は認定が失効することとし、登録認定機関が認定業務を廃止した場合、認定業務停止命令又は登録取消を受けた場合等においては、当該登録認定機関から認定を受けた事業者の認定が失効することとすべきである。この場合には、認定事業者は、他の登録認定機関から再認定を受けることが原則と考えられるが、再認定においては簡便な認定手続とする等の救済措置を検討すべきである。また、他に登録認定機関が存在しない又は天災等の理由により登録認定機関の業務実施が困難な場合は、暫定的に国又は独立行政法人農林水産消費技術センターによる定期監査を受けることを検討すべきである。

（注）有機ＪＡＳ規格や生産情報公表ＪＡＳ規格に係る登録認定機関に対する国の関与の仕方については、改革実施計画によれば、他のＪＡＳ規格と異なる取扱いとする余地もあるが、制度の分かりやすさ及びその統一的な運用を図る観点から、他のＪＡＳ規格と同様の取扱いとすることが適当と考えられる。

２ 登録外国認定機関の登録に係る同等性要件

【現状】

平成１１年のＪＡＳ法改正により、外国機関も登録外国認定機関として登録を受けることが可能となった。登録外国認定機関の登録に当たっては、以下の理由から、当該外国のＪＡＳ法類似の制度が我が国のＪＡＳ制度と同等であることが要件とされている。

- (1) 認定業務を外国機関に認めるかどうかは、我が国の貿易政策上の問題として、相手国が我が国と同等以上の措置を講じているかという比較衡量の結果判断されるべきと考えられたこと。
- (2) 生産・品質管理体制等の審査で認定された事業者が製品の規格適合性を判定する、登録認定機関は客観的・公平に事業者の認定を行うといったＪＡＳ規格の認証制度の考え方が相手国に普及していることを、同等性要件によって担保することが法制的に必要と考えられたこと。
- (3) 国の代行機関である登録認定機関と同等の機能を有する外国登録認定機関の登録に当たっては、ＪＡＳ制度と同等の制度が存在する国において、外国機関が何らかの公的な役割を果たしているという実績が必要と考えられたこと。

しかしながら、この同等性要件については、市場開放の観点から、平成１５年に市場開放問題苦情処理対策本部（ＯＴＯ対策本部）において見直しのための検討を行う

べきとの決定がなされている。

【対応方向】

登録外国認定機関の登録に当たっての同等性要件については、以下の理由から、法制的な観点を精査しつつ、撤廃の方向で検討していくことが適当と考えられる。

- (1) 外国機関も登録を受けることが可能な制度を有する主要国では、同等性要件を課していないことから、貿易政策上の観点からも、JAS制度における同等性要件は必ずしも必要とは言えないと考えられること。
- (2) 登録認定機関の登録要件として引用する予定のISOガイド65に従って審査を十分に行えば、登録要件として国としての同等性要件まで課す必要性は少ないと考えられ、また、有機農産物等について、国際規格であるコーデックスガイドライン（コーデックス有機生産食品の生産、加工、表示及び販売に係るガイドライン）を踏まえた認証制度の考え方が世界的に普及してきていること。
- (3) 登録認定機関は「民間機関」として業務を実施する方向で見直すことから、これに類似する外国登録認定機関についても、当該外国において行政代行的な役割を果たしているという実績を求める必要がなくなること。
- (4) 工業標準化法に基づくJISマーク制度においても、外国の製品認証機関（外国登録認証機関）の登録に当たり、同等性要件は課していないこと。

当然ながら、登録外国認定機関に係る審査及び監督については、国内の登録認定機関と同様、行政において適正に行っていく必要がある。また、外国の機関に対しては属地主義の原則から罰則の適用は困難であるが、現行制度においても、国内の登録認定機関であれば罰則が課される違反行為を行った登録外国認定機関に対しては、登録取消が可能な制度となっており、この点は今後も維持すべきである。

3 登録格付機関等による 種格付

【現状】

平成11年のJAS法改正により、登録認定機関に認定された製造業者等による自己格付が原則となり、登録格付機関、都道府県又は独立行政法人農林水産消費技術センターが実施している製品検査のみによる格付（種格付）は、畳表、生糸、林産物等におけるニーズはあるものの、品目全体の中では極めて限定的なものとなっている。

一方、食の安全・安心への関心の高まりを受け、JAS規格の内容として、原材料や製造方法が限定された品目が多くなっているが、原材料の使用や製造方法といった生産行程の把握が不可能な種格付では必ずしも的確に格付を行うことができない現状にある。

また、種格付においては、仮に格付後に問題が生じて、格付を申請した事業者の責任が問われることはない。このため、例えば、認定を受けていない一般事業者が、JAS規格不適合品が含まれているにもかかわらず登録格付機関に格付を申請し、サンプリング検査の結果、格付に合格してしまう可能性が生じている。この場合、登録格付機関としては誤った格付を行ったわけではなく、また、格付を申請した一般事業

者に対してもＪＡＳ法上の責任は問えないことから、このような違法状態が放置されてしまう可能性があり、ＪＡＳ制度の信頼性確保の観点から早急な対応が必要となっている。

【対応方向】

食の安全・安心のニーズに応えたＪＡＳ規格の内容に的確に対応するとともに、ＪＡＳ制度の信頼性を確保するためには、現在登録格付機関、都道府県や独立行政法人農林水産消費技術センターが実施している種格付の制度を廃止することが適当である。今後は、製品の生産行程を把握・管理できる事業者が登録認定機関による認定を受けた上で格付を行う制度、すなわち格付について認定事業者自らが責任を有し、何らかの問題が発生した場合には認定の取消等の制裁措置が行われる認証制度に一本化する方向で検討すべきである。

ただし、製造業者が零細であり、認定を受ける体制を整えることができない等の事情により、結果的に種格付が依然利用されている品目が存在することも踏まえ、事業者認定を前提とした製品認証制度への一本化に当たっては、生産行程を把握できる販売業者・輸入業者等の事業者も認定を受けた上で格付を行うことが可能な制度とすべきである。また、制度変更に対応可能な十分な経過期間を設ける必要があると考えられる。

4 ＪＡＳ規格の認証に係るその他の課題

(1) 登録認定機関による製品検査について

【現状】

登録認定機関は、製造業者等の生産・品質管理体制等を審査して認定を行い、認定を受けた事業者が自ら製品を格付しＪＡＳマークを貼付することとなっており、制度上、登録認定機関が製品のＪＡＳ規格適合性を直接チェックする仕組みとはなっていない。

【対応方向】

食の安全・安心のニーズによりの確に対応し、ＪＡＳ制度の信頼性を確保する観点から、認定事業者自身による格付に加え、登録認定機関が、少なくとも認定時及び監査時に製品のＪＡＳ規格適合性について検査を実施するような仕組みを制度化する必要がある。

(2) 認定の技術的基準のあり方

【現状】

事業者が認定を受けるための技術的基準には、品質管理に当たって、事業者が内部規程に定める事項等が規定されているものの、その具体的内容が明確に示されていない。このため、登録認定機関が、ＩＳＯガイド６５で禁じられたコンサルティングを行わざるを得ない原因となる可能性があるほか、認定事業者を適切に監視・指導する上でも不十分な内容となっている。

また、認定事業者が、品質管理等に資するために、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証も取得している場合、認定の技術的基準とISO9001の要求事項の内容に重複する部分が存在しても、事業者は、JASとISO9001の各々の審査及び監査に別個に対応している。

【対応方向】

認定の技術的基準については、事業者認定を通じたJAS規格の認証の信頼性を高めるため、その内容を明確にする方向で、内部規程に定めるべき事項等について技術的な検討を行い、より具体的内容を告示又はガイドライン等に示すこととすべきである。特に、認定の技術的基準に、製造、品質管理等の各段階における記録の作成・保存義務を明確に規定すべきであり、このことにより、認定事業者は、記録の作成・保存についても第三者認証を受けることとなり、表示への疑義、食品事故等の問題が起きた際の原因究明が容易になる等、トレーサビリティに資することとなる。さらに、事業者の関心が高いISO22000の動向を踏まえ、その考え方を取り入れることについても検討する必要がある。

また、品質管理体制の整備を進める事業者の負担を軽減する観点から、登録認定機関による事業者の認定審査及び認定後の監査の際に、ISO9001又は検討中のISO22000の認証取得事業者については、調査等を一部簡素化することを検討すべきである。

(3) 格付検査の方法のあり方

【現状】

JAS規格への適合性を認証するための製品の生産プロセス又は品質に関する格付検査の方法(サンプリング方法、測定方法及び判定方法)については、測定方法がJAS規格の中で基準値と併せて規定されているほか、サンプリング方法及び判定方法が告示で定められている。

JAS規格に規定されている規格適合性の判断のための成分等の測定方法については、技術の進歩に対応していない、複数の測定方法の中で、当該測定方法を選択した妥当性の検証等が必ずしも十分になされていないといった問題がある。

さらに、告示で定める格付に当たっての検査方法(検査の際のサンプリング方法等)については、JAS規格への適合性を検査する際のサンプリングの頻度及び抽出方法等について品目ごとにばらつきが見られるほか、近年、食品の定義や規格基準において使用できる原材料や製法が限定されてきている中で、「最終製品の検査」という検査方法だけでは、規格への適合性のチェックが困難となってきている。

【対応方向】

規格基準値の測定方法については、技術の進歩に対応した新たな分析方法の調査検討、妥当性等についての検証を中心に技術的な検討を行うべきである。

格付検査の方法についても、JAS規格の認証の信頼性を高めるため、その内容を明確にする方向で検証を行うべきである。具体的には、以下の点を中心に、技術的な

検討を行う必要がある。

- (1) 認定事業者の自己格付におけるサンプリング方法の妥当性の検証及び品目統一的な考え方の整理
- (2) 登録認定機関による事業者の認定及び監査の際の製品検査の方法
- (3) 最終製品による検査が困難と思われる使用原材料・製法等に関する検査方法
- (4) 自己検査に馴染みにくい官能的形質（色沢、香り、味、食感等）に関する検査方法
- (5) 検査業務の管理方法（試薬や機械器具の管理、検査員の資格等）

さらに、新たに制定を検討する表示内容の真正性を認証する J A S 規格やトレーサビリティ規格にあっては、事業者のコンプライアンス体制の認証となることから、その検査方法について、技術的な検討を行う必要がある。

5 独立行政法人農林水産消費技術センターの位置付け

【現状】

登録認定機関の登録審査や登録認定機関への立入検査等については、制度上、全て国が実施することとされている。しかし、実態的には、農林物資の製造実態や品質管理体制等について豊富な知見を有する独立行政法人農林水産消費技術センター（以下「消費技術センター」という。）の関与が必要となっている。（事業者に対する立入検査については、現行でも大臣の命令に基づき消費技術センターが実施することが可能）

【対応方向】

登録機関による検査・認証制度を定める他法令（消費生活用製品安全法、工業標準化法（改正案）等）では、その登録に当たって必要な調査を独立行政法人に行わせることができる旨が規定されていること、今後、登録認定機関の登録基準として I S O ガイド 6 5 が採用されることで専門的な知見がより一層必要となることが見込まれることから、J A S 法においても、登録認定機関の登録に係る必要な調査を、消費技術センターに行わせることができるようにすべきである。

また、事後チェック体制の整備の観点から、消費技術センターが、登録認定機関の業務監査や立入検査等のチェック機能を担える仕組みとすべきである。

さらに、それらの業務を扱うためには、消費技術センターは、製品認証機関を審査する機関についての基準である I S O ガイド 6 1 の要求事項を満たす必要があると考えられる。

品質表示基準のあり方

1 名称規制のあり方と個別品目の品質表示基準の統合

【現状】

飲食料品の一括表示欄中の「名称」については、生鮮食品品質表示基準及び加工食

品品質表示基準において「その内容を表す一般的な名称」を「内容物や品質を誤認」させない範囲で表示することとされている。一方、ＪＡＳ規格制定品目を中心とした特定の品目については、個別品目の品質表示基準で定める厳密な定義に合致する場合に限って、当該品目の名称の使用が認められる仕組みとなっており、これに違反すれば指示・公表や罰則の対象ともなり得る仕組みとなっている。

このような厳格な名称規制については、従来、定義に合致しないまがい物を厳しく排除することにより、消費者保護の役割を果たしてきたと考えられる。しかしながら、平成１２年以降、品質表示の義務付け対象が全ての飲食料品に拡大された現状においては、特定の品目についてのみ厳格な名称規制を課しているのは、ＪＡＳ規格制定品目から個別の品質表示基準を制定してきた歴史的経緯による部分が大きく、必ずしも合理性があるとはいえない。

また、消費者が商品を選択する際、その製品が何であることを認識するには、一括表示欄の名称表示よりも商品名や強調表示を重視しており、現行制度は、名称表示について必要以上に厳しい規制となっていると考えられる。

さらに、このような名称規制に対しては、「消費者の多様な嗜好に対応した自由な商品開発の制約となっている」「製造・加工技術等の進歩に対応しきれない」「誤認の恐れが小さい場合でも、必要以上の規制を課して、消費者の選択の妨げとなっている」等の指摘もある。

【対応方向】

個別品目の品質表示基準による名称規制については、まがい物防止等、一定の歴史的な役割を果たしてきたと考えられるが、商品選択の指標として消費者に必ずしも重視されていない一括表示欄の名称表示について、必要以上に厳しい規制を課すことは実益に乏しく、また、これによる弊害も大きいと考えられることから、個別品目の品質表示基準による名称・定義の規定は、原則として廃止すべきである。

その上で、増量やまがい物等が存在するなど名称や品質の標準化が特に必要と認められる品目については、「標準規格」としてＪＡＳ規格を制定し、「一般的な名称」の抛り所を示すべきである。これにより、自由な商品開発を妨げない方法で当該品目の名称や品質の標準を示すことが可能となる。

また、個別品目の品質表示基準による定義の規定を廃止した場合でも、一括表示欄の名称について、その内容物や品質を誤認させるような表示は、生鮮食品品質表示基準及び加工食品品質表示基準で定める一般誤認防止ルールにより、当然、取り締まられるべきものである。その際、「標準規格」としてのＪＡＳ規格に規定された個別品目ごとの定義が、一般誤認防止ルールによる判断基準として採用される可能性があるが、誤認表示に当たるか否かの具体的な判断基準については、行政において予め何らかの基準を示しておく必要がある。

なお、個別品目の品質表示基準における定義以外の項目（食料缶詰の固形量、果実飲料の「濃縮還元」等の特別な義務表示事項等）については、分かりやすい表示ルールを実現する観点から、その必要性について個別に精査した上で、基本的には品目横

断的な品質表示基準に整理統合する方向で検討を行うべきである。

2 表示規制の対象の拡大の検討

【現状】

流通形態の変化、輸送条件の向上、食品の日持ち向上等に伴い、飲食料品についてはインターネット販売やカタログ販売等、店頭で商品を直接確認しない販売形態が広く行われるようになってきている。しかしながら、このような商品購入の際には、インターネット上の商品情報やカタログ記載の情報が商品選択の拠り所となるにもかかわらず、これらの商品情報は、現行制度上、ＪＡＳ法に基づく表示義務の対象としていないため、商品の選択時に商品の情報が適切に消費者に伝わらない等の問題が懸念される。

【対応方向】

今国会提出の消費者基本法案で「表示の適正化」等を定める規定において「広告」が含まれることを明示する改正を行っていることや、現在のインターネット販売やカタログ販売の広がりを踏まえ、それらに対応した表示形態、例えばホームページ、カタログ等でも、消費者がそれを見て商品を選択し、購入を決断する媒体（店頭に出なくても商品を購入できる販売形態に限り、チラシ等最終的に店頭で商品の表示を確認できる形態を除く。）については、品質表示基準による表示義務付けの対象に含めることを検討すべきである。

ただし、こうした販売形態の場合、一定期間に販売される商品の情報をまとめて提供することから、必ずしも商品に付される表示事項と同様の表示事項が必要とは限らないことに留意すべきである。また、ＪＡＳ法は飲食料品等の物資自体にまず着目し、それに直接結びつく表示を規制する法制度であり、広告一般を直接規制する制度ではないことから、表示規制の対象の拡大に当たっては、このような観点からの法制的な精査が必要と考えられる。

なお、今後の技術開発の進歩に伴って情報開示の媒体及び内容が変化していく可能性も念頭に置き、情報開示の範囲や情報提供の方法等については、不断に見直しを行っていく必要がある。

3 表示の適正化の実効性の確保

（１）表示違反に対する監視指導等

【現状】

原産地偽装等の不正表示事件の続発を踏まえ、平成１４年のＪＡＳ法改正により公表の迅速化及び罰則の大幅な強化が行われたところであり、これに従い、現在、違反事業者に対して国が行う指示については全て公表する等、表示基準違反に対しては厳正な対処がなされている。

また、平成１５年の農林水産省の組織再編により、食品表示についての監視体制が抜本的に強化され、生鮮食品の表示実態調査、特定の食品の原産地表示の真正性の追

跡調査、有機農産物に係るほ場調査や店頭調査等が全国的に実施されてきている。

【対応方向】

食品表示の現場において、行政機関による調査がいつでもあり得るという緊張感を維持し、表示の適正化を推進するため、引き続き行政による強力な監視指導及び違反への厳正な対処が必要である。

また、表示の適正化の実効性確保に当たっては、ＪＡＳ法に基づく指示・公表、命令、罰則以外にも、例えば公益通報者保護制度等、消費者保護法制全般の仕組みを活用することが適当である。

（２）表示を行う際の根拠書類等の保持

【現状】

生鮮食品の義務表示事項については、一般消費者に直接販売を行わない販売業者（卸売業者等）にも表示が義務付けられている一方で、加工食品の義務表示事項や、生鮮食品・加工食品とも任意で表示する事項については、事業者が表示を行う際に、根拠書類等がなくても電話等による聞き取り情報のみを基に表示を行うことが可能であり、表示内容の根拠が残らない場合がある。

このため、表示違反の疑義が生じた場合でも、その疑義を裏付ける書類が存在せず、行政による監視指導等の実施の上で支障をきたすほか、表示を行う事業者にとっても仕入れ先からの確実な情報提供が担保されないという問題がある。

【対応方向】

事業者に表示内容の根拠となる書類の保持を義務付けることにより、表示を行う事業者が仕入れ先から確実な情報提供を受けることを担保し、表示の適正化を推進するとともに、行政による食品の表示の監視指導等の実効性を高める観点から、品質表示基準において「表示に際して製造業者又は販売業者が遵守すべき事項」として、事業者による実行可能性も考慮しながら、表示に際して何らかの根拠書類を保持することを規定することについて検討する必要がある。

ＪＡＳ制度のあり方検討会開催要領

農林水産省消費・安全局

第１ 趣旨

- 1 行政改革大綱に基づく「公益法人に対する行政の関与の在り方の改革実施計画」(平成14年3月閣議決定)において、ＪＡＳ規格について、行政の裁量の余地のない形で国により登録された公正・中立な第三者機関が製造業者の認定等を行うこととされていることを踏まえ、認証制度の今後のあり方について検討を行う必要がある。
- 2 一方、「食の安全・安心のための政策大綱」において新しいニーズに対応したＪＡＳ規格の制定を進めることとされていること、不正表示事件の多発により消費者の関心が高まる中で、より信頼される食品表示を目指していくための方策を検討する必要があることから、ＪＡＳ規格の今後のあり方について、品質表示制度との関係も踏まえながら検討を行う必要がある。
- 3 このため、新たなＪＡＳ制度のあり方を検討することを目的に、農林水産省消費・安全局長の検討会を開催することとする。

第２ 検討事項

次の事項について順次検討を行う（なお、既存のＪＡＳ規格や品質表示基準の見直しについては、ＪＡＳ調査会や食品の表示に関する共同会議において引き続き検討を進める）。

- 1 行政改革への対応方向の検討
- 2 新たなＪＡＳ規格・認証制度のあり方の検討
- 3 その他

第３ 構成

検討会は、別紙に掲げる者をもって構成する。

第４ 座長

- 1 検討会に座長及び座長代理を置く。
- 2 座長は、委員の互選によって選任し、座長代理は、委員のうちから座長が指名する。
- 3 座長は、検討会を統括する。
- 4 座長代理は、座長を補佐するとともに、座長に事故があるときには、その職務を代理する。

第5 運営

- 1 検討会の運営については、次のとおりとする。
 - (1) 会議は公開とする。
 - (2) 会議の資料は、会議の終了後、ホームページ等により公表する。
 - (3) 会議の議事概要については、会議の終了後、座長の了解を得た上で、ホームページ等により公表する。
- 2 座長は、上記によりがたい場合が生じた時には、検討会の了承を得て、その取扱いを決定するものとする。

(別紙)

J A S 制度のあり方検討会 委員名簿

有馬 孝禮	宮崎県木材利用技術センター所長
井澤 俊正	社団法人日本農林規格協会専務理事
岩崎 充利	財団法人食品産業センター理事長
岩田 修二	社団法人全国清涼飲料工業会技術委員長
大木 美智子	消費科学連合会会長
小笠原 莊一	日本チェーンストア協会常務理事
沖谷 明紘	日本獣医畜産大学応用生命科学部教授
奥野 和雄	全国農業協同組合連合会コンプライアンス・業務監査部次長
高野 ひろみ	全国消費者団体連絡会事務局
田中 隆行	前 社団法人全国木材組合連合会副会長
丹 敬二	日本生活協同組合連合会テストキッチン・表示企画室長
○ 畑江 敬子	お茶の水女子大学大学院人間文化研究科教授
増田 淳子	ジャーナリスト
丸井 英二	順天堂大学医学部教授
水野 葉子	特定非営利活動法人日本オーガニック検査員協会理事長
森澤 重雄	全国農業協同組合中央会食料農業対策部長
山根 香織	主婦連合会常任委員
山本 隆司	東京大学法学部助教授

(は座長、○は座長代理。五十音順、敬称略)

ＪＡＳ制度のあり方検討会の検討経過

第１回 平成１５年１０月１日

- ・ 座長の選任について
- ・ 現行ＪＡＳ法の規格・表示制度について
- ・ ＪＡＳ法を巡る現状と課題について

第２回 平成１５年１１月１３日

- ・ 第１回検討会で委員から出された意見の整理
- ・ ＪＡＳ規格を巡る現状の紹介
- ・ 「公益法人に対する行政の関与の在り方の改革実施計画」に係るＪＡＳ制度の対応方向について

第３回 平成１５年１２月１２日

- ・ 第２回検討会で委員から出された意見の整理
- ・ 「公益法人に対する行政の関与の在り方の改革実施計画」に係るＪＡＳ制度の対応方向について

第４回 平成１６年１月２８日

- ・ 第３回検討会で委員から出された意見の整理
- ・ ＪＡＳ規格制度の今後のあり方について

第５回 平成１６年３月１６日

- ・ 第４回検討会で委員から出された意見の整理
- ・ ＪＡＳ規格制度の今後の展開方向について

第６回 平成１６年４月１６日

- ・ 第５回検討会で委員から出された意見の整理
- ・ 品質表示の適正化に向けたＪＡＳ制度の対応方向
- ・ 登録外国認定機関の登録に係る同等性要件について